

『新経済学』

～共産主義を否定しつつ、資本主義に終焉をへ～

☆①—まずは資本主義の未来を考える

教団の経営に関係する方々が、資本主義のところに、やたらとこだわっているようです。春頃、私は、「資本主義が死んだ」ということを言ったのですが、それが非常に気に入っているらしいのです（二〇一四年三月三十日、HS政経塾での法話「未来創造の帝王学」での発言）。しかし、そんなに驚くようなことではありません。簡単なことです。日銀（中央銀行）がゼロ金利をずっと続けているのに、経済がまったく発展しないのはどういうことかという、基本的には、「資本主義経済が終わりを迎えている」ということを意味しているだけのことで、す。はっきり言えば、そうです。

『資本主義の未来』



→「資本主義経済が終わりを迎えている」、この言葉の意味を探るところに人類の未来があるのでは！？

☆②—解雇された元同志社大学教授山口薫氏

同志社大学の元教授・山口薫、彼は「世界のトップ10に入る」と言われているカリフォルニア大学バークレー校にて、ノーベル経済学者ジェラルド・ドブルー、ジョージ・アーサー・アカロフといった世界に名だたる経済学者たちから、「経済学」を学んで来られた。

その彼が次のように述べている。

「現在の経済学では、[通貨発行権]を持つ中央銀行については何も教わることはなく、また現在の貨幣制度というものは、我々が教えて頂いた経済学とはまったく異なり、中央銀行が無からお金を創り出している」

『公共貨幣』（東洋経済新報社）



→山口薫氏は銀行制度の詐欺を暴いたら大学を解雇された。

☆③—我々日本人は12歳なのか？

GHQダグラス・マッカーサーの発言「日本人は12歳」

カナダの12歳の少女の講演『腐敗した銀行制度』（Youtube）



日本という国は、江戸時代まで政府が「通貨発行権」を持っていた。たとえば江戸幕府は『寛永通宝』を発行していた。しかし明治維新から十数年後の1882年10月10日、『日本銀行』が設立され、「日本銀行券」が発行されることで、日本の政府は「通貨発行権」を失うことになる。なぜなら『日銀』は「ジャスダック」という株の売買が行われている株式市場に、銘柄コード「8301」で上場されている民間の銀行であり、つまりは株式会社だからである。



株式買付注文入力			
規制エラーに指定の条件では注文できません。規制情報をご確認ください。(1601-23)			
※取引項目を入力してください。			
注文内容入力	取引日時情報	時間	
日本銀行	37,800 (0円)	11:00	
8301	200株		
注文	注文値	追値注文	
取引区分	現物買		
（取引区分）	* 特定	◎ 一般	
市場	* 東証		
	後市市場、東証1部		
株数	100	株	▲ ▼
値段	円	▲ ▼	
執行条件	* 全	◎ 実行	◎ 引け
	◎ 指定	◎ 300	
有効期間	* 当日	◎ 週末まで	
取引情報			
注文番号	37,800 (0円)	11:00	
注文値	37,800 (0円)	11:00	
注文単位	200株		
注文上限	44,000円		
注文下限	30,800円		

重要ポイント 其の壱 円、ドル、ユーロといった通貨発行権を持つ『日銀』、『FRB』、『ECB』といった世界の中央銀行は、実はすべて民間銀行である。そして山口薫元同志社大学教授も述べているように、こうしたことは経済学ではタブー視されて、そもそも「お金とは何か？」ということが議論されてこなかった。

☆④ー経済学」そのものに大問題があった

④ーⅠ 封殺されたシカゴプラン

1929年の世界恐慌当時のシカゴの大学の教授8名が、「今の中央銀行制度はおかしい、[通貨発行権]は民間銀行にあるべきではなく、やはり米政府に返すべきだ」と、中央銀行『FRB』に対して意見を唱えて、『シカゴプラン』という経済の提案を行った。なぜなら1929年10月24日の木曜日、そして28日、続いて翌日の29日と、ニューヨークのウォール街で株価が大暴落して、しかもその株価の大暴落は、その後、約1ヶ月も続き、アメリカは未曾有の大恐慌に突入していったからである。この時、イエール大学のアーヴィング・フィッシャーという経済学者を筆頭に、シカゴ大学の経済学者たち8名が集まって、『銀行改革のためのシカゴプラン』という5ページの論文、経済政策の提案を作成した。これが後に『シカゴプラン』と呼ばれる銀行改革案である。

そしてフィッシャーたち経済学者8名は、マスコミに嗅ぎつけられ、邪魔されないように、細心の注意を払いながら、さらに**40名の経済学者**を選んで、この『シカゴプラン』を極秘に送付し、「銀行改革・紙幣改革」を推し進めようとした。しかし結局、この『シカゴプラン』はタブー視され、銀行改革が行われることはなかった。

近年、同志社大学の山口薫元教授も、「通貨制度」、「中央銀行制度」に疑問を持ち、研究を重ねて、ようやくこの『シカゴプラン』にたどり着いた。そして研究を重ねた結果、やはり「通貨発行権が民間中央銀行にあることはおかしい」と、そう主張を始めた。すると彼も、突如、同志社大学を解雇されてしまった。

④ーⅡ 経済学は死んでいた

「経済」という言葉は元々、中国の言葉「^{けいせいざいみん}経世済民」から来ている。「経世」は「世の中を治める」、「世を統治する」を意味し、「済民」は「人民を救済する」ということを意味している。すなわち「経済」という言葉の本来の意味は、「世の中をよく治めて、人々を苦しみから救う」ということである。

すなわち医学が、肉体の病を癒して、人を幸福に導き、医者とは実際にその治療を行う人であるように、経済学とは、社会における不況という病を癒して、人々を幸福に導くことがその仕事であり、そして経済学者というのはその治療のための提案（プラン）を述べる人のことである。

オーストラリアのクイーンズランド大学の経済学部教授、経済学者ジョン・クイギン

「経済学ではすでに破綻した思想や理論が、破綻したあともまるでゾンビのごとく復活し、幅をきかせている。すでに多くの経済理論が世界金融危機のなかで、正当性を否定されたはずなのに、未だゾンビのごとく跋扈しており、経済理論を生みだす妨げとなっている」

『ゾンビ経済学死に損ないの5つの経済思想』

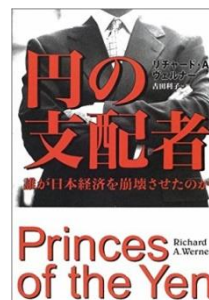


→経済学は死んでいる！？

④ーⅢ 世界の人々は気がつき始めている

2015年4月、ドイツ・フランクフルトで行われた欧州中央銀行（ECB）のマリオ・ドラギ総裁の会見に、女性が乱入して、「ECBの独裁を終わらせろ」と叫び、総裁の前の机に飛び乗り、紙吹雪をまき散らした。すぐに警備員が女を取り押さえ、場外に連行された。カナダの12歳の少女や山口薫元教授のように、中央銀行が行ってきた金融詐欺に、実は多くの人々が気づきはじめている。

重要ポイント 其の貳 今、世界は徐々に、経済学の虚構、金融詐欺のカラクリに気がつき始めている。ドイツの経済学者にして、現在はイギリスのサウサンプトン大学にて教授を務められているリチャード・ヴェルナーの『円の支配者』や『虚構の終焉』、もしくは元同志社大学の山口薫氏の『公共貨幣』、これらを読まずして、金融経済のカラクリ、主流経済学の嘘、そして資本主義の過ち、さらには共産主義でも、資本主義でもない新たなイデオロギーは見出さないだろう。



☆⑤ーノーベル経済学賞にも大問題があった

⑤ーⅠ ノーベル経済学賞の正式名称は「アルフレッド・ノーベル記念経済学スウェーデン国立銀行賞」。

他の部門が、『ノーベル財団』から賞金が支払われているのに対して、この賞だけは、『スウェーデン国立銀行』によって賞金が支払われている。すなわち実は「ノーベル経済学賞」とは、「今ある金融詐欺的な中央銀行制度のための銀行賞」だったわけである。

ノーベルの子孫の一族は、「ノーベル経済学銀行賞」を根強く批判しており、廃止か、もしくは改名を繰り返して訴えている。2001年、ノーベルの兄弟の曾孫ペーテル・ノーベルら4人のスウェーデンの人権派弁護士たちが、地元紙の『ダーグブラデット』の取材に、次のような批判的意見を述べた。「ノーベル経済学賞は、『人類に多大の貢献をした人への授与』というノーベルの遺訓にそぐわない」。またペーテル・ノーベルは、「スウェーデン中央銀行がやったことは謂わば商標権の侵害であり、ノーベル賞の許し難い盗用に当たる」とも述べている。

1997年10月12日の『朝日新聞』によれば、「ノーベル文学賞」を選考している機関『スウェーデン・アカデミー』も、ノーベル財団に対し、経済学賞の廃止を要請しているという。

こうしたことからノーベル財団の正式なメンバーは、この「賞」について述べる時、あえて「ノーベル」という言葉を省いて話す。つまり他の賞については、「ノーベル物理学賞」「ノーベル化学賞」と紹介しているのに対して、この「経済学銀行賞」についてだけは、「経済学賞」とのみ述べるわけである。しかし対照的に、マスコミの報道では、「ノーベル経済学賞」という表現が定着している。

1974年に「ノーベル経済学銀行賞」を受賞したフリードリヒ・ハイエクも、授賞の晩餐会のスピーチにおいて、「もし自分が相談されていたら、ノーベル経済学賞の設立には『断固反対しただろう』と述べていた。

→ちなみにハイエクの過去世はソクラテス

⑤ーⅡ 役に立たないノーベル経済学賞

2004年には、経済学賞の選考機関である「スウェーデン王立科学アカデミー」の会員を含んだスウェーデン人科学者三名が、スウェーデンの国内紙に次のように公開書簡を掲載した。

「これまで受賞した大半の経済学者の業績は、余りに抽象的で現実世界とかけ離れ、完全に（受賞者の業績は）無意味である。

『アルフレッド・ノーベル記念経済学スウェーデン国立銀行賞』は、他の（ノーベル賞の）部門の価値を下げる。賞を残すなら対象をもっと広げるか、またはノーベルとは完全に切り離さねばならない」

この「スウェーデン王立科学アカデミー」の主張をまるで裏付けるかのように、1983年にジェラルド・ドブリューが、ノーベル経済学銀行賞を受賞した際、記者会見の席で、「先生の理論は、現在の米国経済が置かれている状況に、どのように役立つのか」と問われて、彼は「私の一般均衡理論は、日々の経済活動にはまったく役立ちません」と平然と答えていた。

すでに述べたように同志社大学の元教授・山口薫、彼はこのジェラルド・ドブリュー、あるいは同じくノーベル経済学銀行賞を受賞しているジョージ・アーサー・アカロフから、「経済学」を学んでこられて、そして「主流の経済学は、通貨発行権や中央銀行について学ばない」と述べておられる。ちなみにジョージ・アーサー・アカロフの妻はジャネット・イエレンという人物で、彼女は前『FRB』議長である。

重要ポイント 其の参

「ノーベル経済学を受賞した経済学が、現実の経済にまったく役立たない」、まさにこれは、経済学とノーベル経済学賞が、主流経済学とともに茶番であることを示している。

☆⑥ - 政府とマスコミは嘘をつく

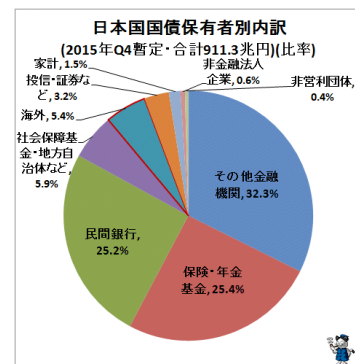
⑥ーⅠ「財政破綻」という政府とマスコミの嘘

『日本経済新聞』などの大手マスコミは、「国の借金」は約一千兆円、国民一人当たりの負担は859万円」などと報道しているが、そもそもこの論調がまったくの嘘である。実は日本そのものには借金は存在しない。あるのは政府の借金であり、日本や日本国民が借金しているわけではない。

グラフで見て頂ければ分かるが、2015年に政府が発行する国債を買って、政府にお金を貸しているのは銀行であり、保険会社などである。「政府の借金が一千兆円」ということは、誰かがお金を貸していることになり、そして貸しているのは、実は銀行や保険会社などである。では、銀行や保険会社は、そんな何百兆円もの莫大な資産を本当に持っているかと言えば、とんでもない話であって、それらのお金は、私たち日本国民が銀行に預けているお金、あるいは保険会社に支払っている保険料である。

つまり日本政府にお金を貸しているのは、金融機関であり、そのお金の大半の持ち主は、私たち国民なのである。だから「国民一人当たりの借金」ではなく、「国民一人当たりの資産」というのが真実である。そのために日本は財政破綻せず、日本に借金は存在しない。

たしかにギリシャやブラジルは、国家としての借金がふくらみ過ぎて財政破綻した。しかしギリシャやブラジルは国として借金しており、外国のお金、つまり「外貨」で借りたのに対して、日本政府は日本のお金で、日本の金融機関からお金を借りて、しかもそのお金の本当の持ち主は、私たち日本国民である。それでも日本の大手マスコミは、「このままでは日本も、ギリシャやブラジルのように破綻する」と「スピン報道」をやめない。その結果、ついに2019年10月1日に消費税を10%に上げるわけである。



⑥ーⅡ「特別会計」という政府とマスコミの嘘

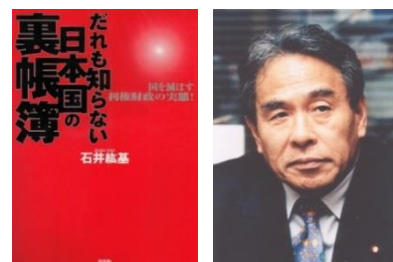
日本の税収は約45兆円、国債（借金）の発行が約45兆円、合計約90兆円の予算を組んでいる。これを「一般会計」と言う。毎年、国債を発行し続けているために、政府の借金は一千兆円以上にまで膨んできた。しかしこの「一般会計」の背後には、総額約200兆円にもなる本物予算、つまりは「特別会計」がある。この本物の税金については、経済学者も、政治家も知らず、ましてやかつての宮澤喜一財務大臣すらも、把握していなかった。

「本当にそんなお金が存在しているのか？」と、疑問を抱かれる方は、ぜひ「財務省」、「特別会計」、「ホームページ」と、パソコンで検索をかけてみて欲しい。国民をバカにし切る政府は、きちんと財務省のホームページ上で、「特別会計」の存在について明らかにしている。ただし、この莫大なお金の行方についてまでは分からない。

民主党の石井紘基という政治家は、国会議員が持つ「国政調査権」という憲法で認められた権限を使って、この日本の本当の税金・「特別会計」を暴き、このお金がどこに消えているのか、それを国会で暴露しようとした。するとその3日前の2002年10月25日に、彼は殺されてしまった。彼は亡くなる直前、周囲の人々に「これで日本はひっくり返る」と、話していたそう。こうしたことから分かるように、石井元議員が書かれた『誰も知らない日本国の裏帳簿』を読まなければ、日本の税金の真相は見えてこない。

石井氏を殺したのは尹白水^{いんはくすい}という在日朝鮮人の暴力団員である。2010年10月30日、テレビ朝日の『報道発ドキュメンタリー宣言』というテレビ番組の取材で、刑務所送りとなった尹は、「計4500万円もらって頼まれたからやった」と明確に答えている。

つまり日本の本物予算・特別会計の行方について、国会議員が国会で明らかにしようとしたら、その国会議員が三日前に殺され、なおかつ殺したその犯人が、刑務所の中でテレビ局から取材を受けて、「お金をもらって、頼まれて殺した」と答えたわけだ。にも関わらず、それでもこの国のマスコミは後追い報道をせず、警察も、検察も動かない。



重要ポイント 其の四

存在している借金は、日本の借金ではなく政府の借金であり、これは国民の資産である。だから日本は「財政破綻」しない。なおかつ日本には「一般会計」とは別に、「特別会計」という本物予算がある。これを国会で暴こうとした国会議員は殺された。以上のことから政府もマスコミも嘘をついており、政治と経済は嘘に満ちている。

☆⑦一銀行は軍隊よりも危険だった！？

⑦ーⅠ資本主義が行き過ぎると民主主義が亡くなる

第3代アメリカ大統領トーマス・ジェファークソン

「銀行は軍隊よりも危険である。もしも民間銀行に通貨発行を奪われたら、我々の子孫はホームレスになるまで、銀行に利益を吸い上げられてしまうだろう」

→実際にアメリカには子どものホームレスまでいる始末である



重要ポイント 其の壱 資本とは、会社などの事業を始める際に、必要な「元手のお金」のことである。そして国家において民主主義とは、支配者が国民であることを意味する。しかし民間中央銀行が「通貨発行権」を持ち、そしてこの制度がより腐敗し、資本主義は行き過ぎて中道を超えると、まさに「資本主義」は「お金主義」となり、知らぬ間に、資本の大本である銀行こそが国家の支配者となって、国民は貧困化し、ホームレスとなり、お金の奴隷となっていく。これが秘されている資本主義の闇である。



⑦ーⅡ資本主義大国アメリカの秘史

第16代アメリカ大統領エイブラハム・リンカーン

「政府は、自分で政府に必要な費用をまかない、一般国民の消費に必要なすべての通貨を流通させるべきである。通貨を創造し、発行する特典は、政府のたった一つの特権であるばかりでなく、政府の最大の建設的な機会なのである。このシステムを取り入れることによって、納税者（国民）は計り知れないほどの金額の利子を節約することができる。それでこそお金が人間の主人ではなくなり、人間が人間らしい生活を送るために、お金が召使になってくれるのである」

この発言から一ヵ月後、リンカーンは「グリーンバックス」という「政府紙幣」を使用することを公言して、暗殺された。

アメリカは1913年に、民間の中央銀行銀行『F R B』に「通貨発行権」を奪われた。

当時の第28代アメリカ大統領ウッドロー・ウィルソンは晩年、こう発言している。

「私はうっかりして、自分の国を滅ぼしてしまった。大きな産業国家は、その国自身のクレジットシステムによって管理されている。しかし（民間中央銀行F R Bが設立され、通貨発行権が奪われたことによって）私たちのクレジットシステムは一点に集結してしまった。したがって国家の成長と私たちのすべての経済活動は、ほんのわずかな人たちの手の中に有る。文明化した世界において、（通貨発行権が奪われたことで）私たちの国の政治は、ほとんど支配され、完全に管理され、最悪の統治に陥ってしまった」

このようにアメリカ政府も1913年に、民間銀行に通貨発行権を奪われた。だからそれから50年後の1963年6月4日、ジョン・F・ケネディ米大統領は、アメリカの金融システムを再建しようと、「大統領令 11110 (Executive Order 11110)」を発令し、5ドルの政府紙幣を発行した。するとその約半年後の11月22日、彼も、まるで見せしめのごとく、ダラスで暗殺された。ケネディが発行した5ドル札もすぐさま回収された。



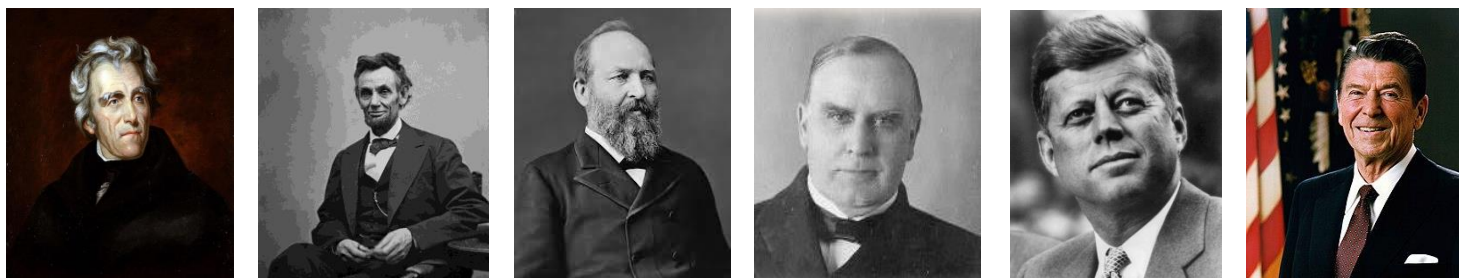
アメリカで初めて暗殺未遂に遭った、第7代大統領アンドリュー・ジャクソンは言う。

「銀行は私を殺したいだろうが、私こそ銀行を殺す。

お前たちは腹黒い盗人の巣窟だ。私達はお前たちを一掃する。

永遠なる神の力によって、お前たちを必ず一掃する」

「ケネディ大統領暗殺事件」の犯人とされていたオズワルドは、逮捕の2日後に、ダラス警察署の中でジャック・ルビーという男に撃たれて殺された。このために彼が裁判に立って、事件の真相が語られることはなかった。しかもオズワルドを殺したジャック・ルビーもその後、獄死する。そのために「ケネディ大統領暗殺事件」は迷宮入りとなった。実は「ケネディ大統領暗殺事件」から、わずかに数年のうちに、事件の証人や、それに何らかの関係があった人たちが、次々と自殺、事故、他殺によって、16人も死んでいくという前代未聞の現象が生じた。



第7代アメリカ大統領アンドリュー・ジャクソン、第16代大統領エイブラハム・リンカーン、第20代大統領ジェームズ・ガーフィールド、第29代大統領ウォーレン・ハーディング、第35代大統領ジョン・F・ケネディ、第40代大統領ロナルド・レーガン、彼ら6人の歴代アメリカ大統領に共通していること、一つは「任期中に暗殺未遂、もしくは暗殺されたこと」、もう一つは「通貨発行権に触れたこと」である。

重要ポイント 其の伍

1776年に建国されたアメリカの秘された歴史、それは「グローバリストの銀行家」と「ナショナリストの政治家」による「通貨発行権」を巡っての金融的な戦いの歴史でもあった。「ナショナリスト」とは愛国主義者を意味するが、ここで言う「グローバリスト」とは、「愛国主義」を排して、地球を一つの共同体と見なして、世界の一体化（グローバリゼーション）を進める思想の持ち主のことである。

⑦-Ⅲそしてトランプ革命が起きた

そして「トランプ革命」が起きる。「アメリカン・ファースト」を掲げるドナルド・トランプは、第45代アメリカ大統領に就任し、ホワイトハウスに入ると、「私こそ銀行を殺す」と述べていたアンドリュー・ジャクソンの肖像画を飾った。ナショナリストの彼がグローバリスト・銀行家と戦い、そしてアメリカに民主主義を取り戻そうとしていることは、彼の就任演説からも理解できる。

あまりにも長い間、ワシントンにいる一部の人たちだけが、政府から利益や恩恵を受けてきました。その代償を払ったのは国民です。ワシントンは繁栄しましたが、国民はその富を共有できませんでした。政治家は潤いましたが、人々の職は失われ、工場は閉鎖されました。権力層は自分たちを守りましたが、アメリカ市民を守りませんでした。彼らの勝利は、皆さんの勝利ではありませんでした。彼らは首都ワシントンで祝福しましたが、アメリカ全土で苦しんでいる家族への祝福は、ほとんどありませんでした。【中略】私は全力で皆さんのために戦います。決して失望させません。アメリカは再び勝利します。これまでにない勝利です。雇用を取り戻し、国境を回復し、富を取り戻し、そして、夢を取り戻します。アメリカを再び偉大な国にします。ありがとうございます。皆さんに神の祝福がありますように。そして、アメリカに神の祝福がありますように。ありがとうございます。アメリカに神の祝福あれ。



「The establishment protected itself, but not the citizens of our country. Their victories have not been your victories; their triumphs have not been your triumphs;」 この「establishment(エスタブリッシュメント)(権力層)」こそ、「グローバリスト」であり、その中枢が国際銀行家なのである。

☆⑧一配当国家も実現可能

⑧ーⅠケインズは確実に金融詐欺を知っていた

今から百年ほど昔の1930年、経済学者のジョン・ケインズは、『孫の世代の経済的可能性』という論文の中で、次のようなことを述べていた。

「およそ100年後には、ほとんどの経済的問題は解決されてしまい、人々の悩みは余暇をどのように使うか、ということになるだろう。」

彼ら経済学者たちが、「民間中央銀行」と「通貨発行権」という経済金融の闇・大問題をまったく知らなかったわけではない。特にケインズは確実に「金融詐欺のカラクリ」を知っていた。なぜなら1929年にニューヨークのウォール街で株価が大暴落して、イエール大学のアーヴィング・フィッシャーら経済学者たち8名が、『シカゴプラン』を作成して、さらに40名の経済学者に、この『シカゴプラン』を極秘に送付した際、ジョン・メイナード・ケインズもその40名の中に入っていたからである。証拠としてケインズは、返信の手紙を書き、その中で「貴方が親切に送ってくれた『シカゴプラン』に大変、興味を持ちました」とまで書いている。

⑧ーⅡフリードマンも金融詐欺を知っていた

ケインズだけではなく、ノーベル経済学銀行賞を受賞しているフリードマンも、金融債疑について知っていた。

『シカゴプラン』作成の筆頭的立場にあった経済学者アーヴィング・フィッシャーは、1947年に八十歳でその生涯を閉じた。これによってその後、『シカゴプラン』を積極的に、精力的に推し進めて、「銀行改革」を成し遂げようとする経済学者は次第にいなくなっていく。しかしまだ希望はあった。それはシカゴ大学にて、『シカゴプラン』の提案者から、「銀行改革案」を直接、学んでいた若き経済学者ミルトン・フリードマンがいたからだ。

実は経済学者フリードマンは当初、『シカゴプラン』こそが、経済の不安定要素を取り除く最善策である」と提案していた。

しかし「ケネディ大統領暗殺事件」が発生する。アメリカの経済学者であり、「政府紙幣」の提案である『シカゴプラン』を進めようとしているフリードマンの目に、5ドルの政府紙幣を発行した後に起きた「ケネディ大統領暗殺事件」は、果たしてどのように映ったのか。

そして『シカゴプラン』の作成から31年が経過し、1960年代に入ると、ケインズによって始まったと云われている「マクロ経済学」が成功したかのように人々の間で云われ始めた。「ケインズ経済学」の誕生によって、「もはやかつての世界恐慌のような経済危機は回避された」と考えられ始めたのである。

こうした時代の流れの中で、1976年にミルトン・フリードマンも、「ノーベル経済学銀行賞」を受賞した。するとこれと引き換えなのか、彼の『シカゴプラン』に対する情熱も消滅していった。こうしていつしか『シカゴプラン』は、経済学の主流から完全に忘れ去られてしまったのである。

そして『シカゴプラン』が21世紀に入った現在、再び脚光を浴び始めるわけである。

重要ポイント 其の六 誰もケインズやフリードマンを責めることはできない。なぜならケネディの死の真相さえ、未だに多くのアメリカ国民が知らず、もし仮に、ケインズやフリードマンが、時期尚早に『シカゴプラン』に積極的に取り組めば、死体が二つ増えていただけだからである。だからケインズは、予言のように「百年後には経済の問題をすべて片付けて、人々は余暇をどのように使うかで頭を悩ませているだろう」と述べたのだろう。ケインズはいつの日か、アダム・スミスの述べた「神の見えざる手」が働くことを見越していたかのようなのである。

⑧ - Ⅲ金融詐欺を終えれば配当国家も実現可能

では、金融詐欺に気づいていたケインズが見た「100年後の未来」とは、果たしていかなるものなのか？

「シカゴプランこそ経済の最善策」と考えたフリードマンは、どのような未来を描いたのだろうか？

実はそれは「無税国家を越えて、配当国家も実現可能である」ということを意味している。

◎御法話『国家繁栄の条件』

(松下幸之助氏の)「無税国家」という発想もすごいのですが、「無税国家」よりもさらに進んだことまで言っています。それは、「配当(収益分配)国家」もありうるということです。国が儲かったら国民に配当しても構わない、要するに、「くれる」というわけです。これは考え方としては当然でしょう。株式会社であれば、株式を買ってくださり、お金を貸してくださる株主がいるわけですが、それで事業が成功したら、株主に対し、配当金としてお返しします。



リビアは自国の通貨発行権を持ち、そして自国で採れる石油の輸出で得たお金を、自国民のために使うことによって、「配当国家・ベーシックインカム」を実現させ、夢のような大繁栄の時代を築いた国だった。

【かつてのリビアの暮らし】

1. 電気代の請求書が存在しない。電気は全国民、無料。
2. 融資には金利がなく銀行は国営で、全国民に対して与えられる融資は、法律で金利ゼロ・パーセント。
3. 住宅を所有することが人権と見なされている。
4. 新婚夫婦のアパート購入用に政府から60,000ディナール(50,000ドル×80円/\$→500万円)を受け取る。
5. 教育と医療は無償。識字率は83パーセント。
6. 農園を始めるための、農地、家、器具、種、家畜が、全て無料で与えられる。
7. 外国に行くための資金を政府が支払い、住宅費と自動車の経費として2,300ドル(23万円)/月、支払われる。
8. 自動車を購入すると政府が価格の50パーセントの補助金を出す。
9. 石油価格は、リッターあたり、0.14ドル(約14円)。
10. 対外債務は無く、資産は1500億ドルにのぼる。
11. 卒業後就職できない場合は、本人が雇用されているかのごとく、特定職業の平均給与を、職が見つかるまで国が支払う。
12. 石油のあらゆる売上の一部が全国民の銀行口座に直接振り込まれている。
13. 子供を生んだ母親は、5,000ドル支払われる。
14. パン40斤が0.15ドル(10円ほど)。
15. (国民の)25パーセントが大学の学位を持っている。
16. 人工河川計画として知られる世界最大の灌漑プロジェクトを26年かけて遂行した

リビアの人々はかつて言った。「リビアは日本より貧しいが、しかしリビア人は日本人よりも豊かである」と。

しかしリビアの街は、NATO(実質は米国主導の軍隊)によって爆撃され、リビア人の暮らしは、原始時代の暮らしに逆戻りさせられてしまった。これを取り仕切ったのは、トランプと大統領選で対決したヒラリー・クリントンである。

かつて『フォード・モーター』の創業者ヘンリー・フォードも、皮肉を込めて次のように述べた。

「国民が銀行制度や貨幣制度を理解していないことは良いことだ。もし国民がそれを理解したら、明日夜が明ける前に革命がおきるだろう。」

このフォードの皮肉のこもった言葉は、表現を変えれば、「金融経済の詐欺のカラクリを広めれば、明日の朝にも革命が起こる」ということだ。だからこそ、「金融詐欺のカラクリ」を、一人一人がきちんと理解して、そして広めていく必要がある。

「リビアには資源があるが日本には無い」、そう思われる方もいるかもしれない。最も多く取れる「粗鋼^{そこう}」という金属が年間に12億トン採れるのに対して、「レアアース」は年間にわずか12万トンしか採れない。しかし2018年4月に、日本の最東端にある南鳥島^{みなみとりしま}周辺で、「レアアース」が1600万トンも見つかった。これは世界の需要で、数百年分の量に値する。これまで「レアアース」は中国が最大の輸出国だったが、日本で見つかった「レアアース」の量は中国の20倍であった。はっきり言って日本は確実に「配当国家」になれる。



重要ポイント 其の壱 通貨発行権を取り戻せば、無税国家を超えて、配当国家も実現可能であり、その時、人類はお金の使い道に悩む時代から、時間の使い道に悩む時代に突入し、人生においていかに墮落しないか、いかに真面目に人生を生き渡っていけるかがどうか、人類の重要なテーマとなっていく。

☆⑨ー一実はお金は市中銀行が作り、中央銀行が管理していた

⑨ーⅠお金のを造るのは市中銀行だった

「主流の経済学」では絶対に教えられないことであり、「新たな経済学」で明らかになってきたことであるが、実は世に出回っているお金を創造しているのは、『UFJ』、『みずほ』、『三井住友』、『りそな』といった「市中銀行」であった。驚かれる方も多いと思うが、実は町中にある市中銀行が、今現在、我々が生きていくためには、無くてはならない「お金」というものを「無」から創造していたのだ。

もちろん「市中銀行」がお金を印刷したり、鑄造しているわけではないのだが、お金の「転生輪廻・生まれ変わり」は、実は「市中銀行が人々や会社に貸し出すことで『創造』（信用創造）されて、そして返済することによって『消滅』している」、これが「最新の経済学」として、あるいは「秘されてきた経済学」として、今ようやくわかってきたことなのである。これについて詳しく知りたい方は、先ほど紹介したイギリスのサウサンプトン大学教授リチャード・ヴェルナー氏や元同支社大学教授の山口薫氏の書籍を、熟読されることをお勧めする。※もし政治を志すならば、この2冊は絶対に読むべき書籍だろう。

「市中銀行」がお金を創り、そしてその「市中銀行」を統括、管理してきたのが、円やドルやユーロを発行している『日銀』、『FRB』、『ECB』といった中央銀行である。そしてこの上に『BIS・国際決済銀行』がある。

⑨ーⅡ「信用創造」のメカニズム

市中銀行が個人や企業にお金を貸し出すことによって、実はお金を作り出されていたわけだが、これを「信用創造」と云う。そして「信用創造」を中央銀行が管理し、さらにその上に『BIS』がある。

では、「信用創造」のメカニズムは、いかなるものなのか？たとえば貴方が、100万円を持っていて、「銀行A」という市中銀行（UFJやみずほ等）に、その100万円預けたとする。するとその銀行Aは、「準備預金制度に関する法律」という法律に従って、必ず何%かを『日銀』に預けなければならない。『日銀』は、市中銀行がお金を預けている銀行であり、つまり「銀行の銀行」であり、個人や企業は『日銀』にお金を預けることはできない。もしも仮に、この「法定準備率」が「1%」であるとする、銀行Aは100万の1%である1万円を『日銀』に預けて、残りの99万円は誰かに貸すことができる。市中銀の仕事は、国民や企業が銀行に預けたお金を、誰かに貸して、その借金の利子で儲けるのが仕事である。

この時、銀行Aはお金を借りに来た人の口座に、ただ「99万円」と書くだけで良く、別に現金で手渡す必要はない。お金を借りた人が、口座からお金を引き出すかどうかは、本人の自由だから、実はその時、銀行Aに現金として「99万円」のお金が無くとも、銀行Aは「99万円」のお金を誰かに貸し出すことができるのだ。

貴方の銀行Aの預金通帳の残高は「100万円」のままだが、銀行Aからお金を借りた人の残高は「99万円」となる。だから銀行Aが99万円のお金を誰かに貸したこの時点で、銀行Aの預金は、「100万円」から「199万円」に増えたことになる。「通貨の創造」が行われたのだ。これが「信用創造」である。

銀行Aからお金を借りた人、つまり借金したその人が、その「99万円」のお金を使ってビジネスを行ったとする。たとえば仕事で新しく車を購入するために、その「99万円」のお金を、銀行Aの口座から銀行Bにある車屋の口座に振り込んだとする。

すると先ほどと同じように、銀行Bは「準備預金制度に関する法律」という法律に従って、その99万円の1%である9900円のお金を、日銀に預けなければならない。こうして銀行Bには、99万円から9900円を引いた「98万100円」のお金が残る。そしてまた銀行Bは、この「98万100円」のお金を誰かに貸すことができる。そしてやはり銀行Bが、この「98万100円」をさらに別の誰かに貸す際、口座に、ただ「98万100円」と書くだけで良く、別に現金で手渡す必要はない。なおかつ本当は、手元に現金が無くても良い。もう一度述べるが、口座の中にあるお金を引き出すかどうかは、本人の自由だからだ。

そのために銀行Bの口座は、お金を預けた人の「99万円」と、お金を借りに来た人の「98万100円」を合計して、「197万100円」になる。

さらにこの銀行Bから「98万100円」を借りたその人が、さらにビジネスを行なって、銀行Cにそのお金を振り込んだとする。するとまたもや同じく銀行Cも、この内の1%の「9801円」を日銀に預けなければならない。だから銀行Cの手元には「97万299円」が残り、この残ったお金を誰かに貸し出すことができる。やはり当然ながらこの時、銀行Cはボタン一つで口座に、「97万299円」と書き込むだけで良く、現金でなくとも良い。

さて、現金として実際に存在していたお金は、貴方が最初に銀行Aに預けた100万円だけである。しかしそのお金が、誰かが次々と銀行に借金をすることによって、約6倍の「591万499円」にまで増えたことになる。つまり市中銀行が、「信用創造」によって、お金を造り出したのだ。

こうして借金をすることによって、お金というものはグルグルと回りながら増えていく。もしも仮に「法定準備率」が1%だとすると、100万円の預金から、最大で合計1億円のお金を作り出すことができる。その最大の合計金額の求め方は、預金100万円を準備預金率1%（0.01）で割ることによって、導き出すことができる。



もし準備預金率が0.1%だった場合、100万円の現金から10億円のお金を創造することが可能だ。もし準備預金率が0.01%だった場合、100万円の現金から100億円のお金を創造することができる。

このように市中銀行が「信用創造」を行うことで、お金を造り出しており、そしてこれを「通貨発行権」を持つ中央銀行が管理しているわけである。このように「お金」というものは、『通貨発行権』を持っている『中央銀行』と、その下にあって中央銀行に管理されている『市中銀行』が、『無』からボタン一つで創造し、世の中に供給していた。

そしてさらにその上に、「中央銀行の中央銀行」である『B I S・国際決済銀行』が存在して、世の中のお金の蛇口になっていたのである。これが、「最新の経済学」によって、ようやく明らかになりつつあるのだ。

⑨-Ⅲ通貨制度を理解したら革命が起きる

お金などの総量のことを、「マネースtock」と言う。そして「マネースtock」は、現実には紙幣や硬貨として、日本に存在しているお金の総量約90兆円よりも、遥かに多い。

マネースtockは「M1」^{エムワン}、「M2」^{エムツー}、「M3」^{エムスリー}と3つある。簡単に言うと「M1」は銀行に預けている預金と現金通貨である。「M2」はこの「M1」に準通貨の合計であり、準通貨とは解約することによって、いつでも現金や預金になる資産のことである。たとえば定期預金などがそうである。「M3」は「M2」に加えて、郵便局や農協や信用組合などの預貯金などを加えたものである。

少し古いデータになるが、2017年8月における日本のお金の総量「マネースtock」は、「M1」は714兆円、「M2」は978兆円、「M3」1710兆円である。現金としては約90兆円程度しかないお金が、「M3」^{エムスリー}としてはその17倍以上あるにだ。たったこれだけの事実を見ても、「無」から市中銀行がお金を創造している、ということがご理解いただけるのではないだろうか。

最近では「仮想通貨」が話題になっているが、しかしもともとお金のお大半が、実は現実の紙幣や硬貨としては存在せずに、市中銀行による「信用創造」によって生みだされ、返済することで消えていたのだ。

仕事をする際、家を買う際、車を購入する際、誰もが銀行からお金を借りるものである。そしてもしもお金が、「水」から造られているのならば、「水」が無くなればお金を造れないが、しかし「無」からお金を造れる以上、経済規模に伴って、お金を造り続けることは可能だったのである。この「お金の真実」が「最先端の経済学」として、今ようやく明らかにされつつあるのだ。